

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日新商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 13

- 2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 竹田 栄司
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	33,021,150	32,146,636	68,415,069
経常利益（千円）	195,151	138,249	471,893
四半期（当期）純利益（千円）	61,175	68,738	154,449
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△171,662	△157,230	117,693
純資産額（千円）	15,720,735	15,731,742	15,949,512
総資産額（千円）	23,098,862	23,072,508	24,964,668
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.09	10.22	22.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	68.1	68.2	63.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	535,859	158,928	1,019,298
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△145,039	△284,389	△408,329
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△517,539	△18,366	△687,618
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,316,408	1,216,300	1,360,273

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失（△） （円）	3.91	△1.63

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりです。

当社が吸収合併したことによる解散：協進石油株式会社

この結果、平成24年9月30日現在、当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社3社及び関連会社1社で構成されています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き見られました。しかしながら、依然として円高傾向は継続し、また、欧州債務危機に対する不安や、中国など新興国の経済成長減速の影響から、世界経済下振れの懸念が根強く、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

石油製品販売業界におきましては、期初は下落基調にあった原油市況が中東情勢の緊張をはじめとする要因に影響されたため反転上昇したことなどにより、国内石油製品価格は期中から上昇に転じました。また、原子力発電所の稼働停止による影響で火力発電所の高稼働が継続し、発電用燃料の需要が高まったことなどにより、燃料油販売数量は前年同期と比較して増加いたしました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、売上高は32,146,636千円、前年同期比2.6%の減収となりました。また、主に直営部門において、当第2四半期連結会計期間の仕入価格上昇に対し十分な価格転嫁ができず、燃料油の-marginが押し下げられたものの、外食事業において、前年度に譲受したケンタッキーフライドチキン店の収益が寄与したことなどにより売上総利益は微増となりました。しかしながら、同店舗の譲受に関わる販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は34,888千円、前年同期比56.9%の減益、経常利益は138,249千円、前年同期比29.2%の減益となりました。一方、受取賠償金が特別利益に計上されたことなどにより、四半期純利益につきましては、68,738千円、前年同期比12.4%の増益となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次の通りであります。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーコーティング洗車、車検などのカーメンテ商品拡販に注力いたしました。また、前年度までに新設、改装したSS（サービスステーション）が堅調に推移したことや震災による販売低迷が解消され販売数量が増加したことなどにより、売上高は11,395,303千円、前年同期比1.6%の増収となりました。しかしながら、燃料油の-marginが押し下げられたため非常に厳しい収益状況となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、消防法改正に伴う地下貯蔵タンク規制強化の影響で一部販売店の運営するSSが閉鎖したことなどにより、販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は6,334,741千円、前年同期比8.4%の減収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、潤滑油は積極的な営業活動を展開し、販売数量が増加いたしました。しかしながら、震災後に発生した電力会社向けC重油の需要が前年同期に比べて減少したことなどにより、燃料油は販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は10,664,189千円、前年同期比5.0%の減収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品は、震災影響を受けた前年に比べて供給が復調したことなどにより、販売数量が増加いたしました。一方、ペットボトル飲料は、最需要期である夏季において前半の天候不順の影響などにより販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は2,102,456千円、前年同期比0.9%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス販売は、省エネタイプの保安器具入替提案を含めた積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、販売数量が減少したことなどにより、売上高は874,033千円、前年同期比8.0%の減収となりました。

<外食事業>

外食事業につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は、前年度に譲受した3店舗の売上が寄与したことにより、売上高は増加いたしました。一方、タリーズコーヒー店は、消費者マインドの改善が足踏み状態にあるなかで嗜好品に対する低価格志向は依然として根強く、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は504,824千円、前年同期比42.3%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の稼働率が堅調に推移したことなどにより、売上高は271,088千円、前年同期比0.8%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、1,216,300千円（前年同期比100,107千円の減少、前連結会計年度末比143,972千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益123,711千円、減価償却費の計上172,811千円、売上債権の減少額1,522,621千円などにより資金が増加し、預り保証金の減少額86,752千円、仕入債務の減少額1,346,896千円、法人税等の支払額192,445千円などにより資金が減少したことにより、158,928千円の資金の増加（前年同期比376,930千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出195,711千円、投資有価証券の取得による支出46,585千円、差入保証金の差入による支出32,387千円などにより資金が減少したことにより、284,389千円の資金の減少（前年同期比139,350千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入300,000千円、長期借入による収入200,000千円により資金が増加し、社債の償還による支出397,000千円、長期借入金の返済による支出55,000千円、配当金の支払額60,539千円などにより資金が減少したことなどにより、18,366千円の資金の減少（前年同期比499,173千円の増加）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	11,400	15.0
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	9,500	12.5
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	8,733	11.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,490	4.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,500	3.3
筒井 博昭	神奈川県横浜市青葉区	2,083	2.7
筒井 健司	東京都新宿区	1,643	2.2
筒井 敦子	神奈川県横浜市港北区	1,561	2.1
東電不動産株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	1,200	1.6
日新商事従業員持株会	東京都港区芝浦一丁目12番3号	1,046	1.4
計	—	43,157	56.8

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数3,490百株は特定金銭信託分であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 873,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,726,000	67,260	—
単元未満株式	普通株式 700	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	67,260	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	873,300	—	873,300	11.5
計	—	873,300	—	873,300	11.5

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,373,478	1,229,777
受取手形及び売掛金	9,763,465	8,241,068
商品及び製品	596,035	569,284
その他	362,526	272,614
貸倒引当金	△27,936	△6,274
流動資産合計	12,067,570	10,306,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,835,457	2,789,516
土地	5,384,137	5,384,137
その他（純額）	318,304	398,815
有形固定資産合計	8,537,900	8,572,469
無形固定資産		
投資その他の資産	306,671	290,446
投資有価証券	2,362,050	2,197,632
関係会社株式	933,215	797,928
その他	819,639	971,130
貸倒引当金	△62,379	△63,569
投資その他の資産合計	4,052,525	3,903,122
固定資産合計	12,897,097	12,766,037
資産合計	24,964,668	23,072,508
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,871,572	2,524,675
短期借入金	645,000	645,000
未払金	638,624	573,857
未払法人税等	211,843	56,463
賞与引当金	224,022	208,210
役員賞与引当金	15,148	8,000
固定資産撤去費用引当金	8,980	—
資産除去債務	9,431	10,306
その他	632,705	400,839
流動負債合計	6,257,327	4,427,352
固定負債		
社債	732,000	855,000
長期借入金	67,500	212,500
退職給付引当金	966,829	939,815
役員退職慰労引当金	49,226	36,403
資産除去債務	67,707	78,480
その他	874,564	791,213
固定負債合計	2,757,828	2,913,413
負債合計	9,015,155	7,340,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,281,625
利益剰余金	9,365,724	9,373,922
自己株式	△643,357	△643,357
株主資本合計	15,627,991	15,636,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,056	111,232
為替換算調整勘定	△15,535	△15,680
その他の包括利益累計額合計	321,521	95,552
純資産合計	15,949,512	15,731,742
負債純資産合計	24,964,668	23,072,508

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	33,021,150	32,146,636
売上原価	29,963,303	29,043,440
売上総利益	3,057,846	3,103,196
販売費及び一般管理費	※1 2,976,832	※1 3,068,307
営業利益	81,014	34,888
営業外収益		
受取利息	1,474	1,709
受取配当金	47,348	45,889
持分法による投資利益	4,674	4,162
受取保険金	31,414	—
その他	62,935	79,988
営業外収益合計	147,847	131,749
営業外費用		
支払利息	17,653	14,200
社債発行費	—	5,826
社葬費用	9,850	—
その他	6,206	8,361
営業外費用合計	33,710	28,388
経常利益	195,151	138,249
特別利益		
損害賠償金	—	16,201
特別利益合計	—	16,201
特別損失		
減損損失	※2 15,669	※2 28,989
投資有価証券評価損	16,039	—
その他	7,798	1,749
特別損失合計	39,507	30,739
税金等調整前四半期純利益	155,643	123,711
法人税、住民税及び事業税	118,007	37,898
法人税等調整額	△23,539	17,074
法人税等合計	94,467	54,972
少数株主損益調整前四半期純利益	61,175	68,738
四半期純利益	61,175	68,738

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,175	68,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△232,196	△224,154
為替換算調整勘定	211	△144
持分法適用会社に対する持分相当額	△853	△1,669
その他の包括利益合計	△232,838	△225,968
四半期包括利益	△171,662	△157,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,662	△157,230
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	155,643	123,711
減価償却費	155,170	172,811
減損損失	15,669	28,989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,611	△15,812
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,677	△27,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,114	△20,471
受取利息及び受取配当金	△48,822	△47,598
支払利息	17,653	14,200
持分法による投資損益 (△は益)	△4,674	△4,162
損害賠償金	—	△16,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,039	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	54,388	44,904
預り保証金の増減額 (△は減少)	60,883	△86,752
売上債権の増減額 (△は増加)	138,556	1,522,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,270	26,750
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,851	△1,346,896
未払軽油引取税の増減額 (△は減少)	42,454	△48,961
その他	△71,135	△14,482
小計	582,767	305,635
利息及び配当金の受取額	50,611	49,628
利息の支払額	△17,557	△13,166
法人税等の支払額	△79,961	△192,445
損害賠償金の受取額	—	9,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,859	158,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108,610	△195,711
有形固定資産の除却による支出	△831	△10,214
無形固定資産の取得による支出	△13,742	△2,849
投資有価証券の取得による支出	△29,605	△46,585
差入保証金の差入による支出	—	△32,387
貸付けによる支出	△500	△3,910
貸付金の回収による収入	8,608	8,625
その他	△357	△1,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,039	△284,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△55,000
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△397,000	△397,000
配当金の支払額	△60,539	△60,539
その他	—	△5,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517,539	△18,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	△144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,508	△143,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,442,916	1,360,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,316,408	※ 1,216,300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、協進石油株式会社は、当社が吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,492千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払手数料	331,490千円	337,913千円
広告宣伝費	53,822	58,612
給料手当	838,559	844,221
臨時雇用給	227,456	253,896
賞与引当金繰入額	219,447	196,192
役員賞与引当金繰入額	6,867	7,790
退職給付引当金繰入額	79,667	79,283
賃借料	313,601	331,375
減価償却費	98,860	119,047

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS(神戸市垂水区他7ヶ所)	石油関連事業	建物及び構築物等
タリーズコーヒー店 (東京都港区他1ヶ所)	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,669千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS10,829千円(内、建物及び構築物2,134千円、有形固定資産のその他6,603千円、無形固定資産900千円、ファイナンスリース1,191千円)及びタリーズコーヒー店4,840千円(内、建物及び構築物4,238千円、有形固定資産のその他493千円、無形固定資産32千円、投資その他の資産のその他74千円)であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
SS（神戸市垂水区他8ヶ所）	石油関連事業	建物及び構築物等
ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店（横浜市保土ヶ谷区他2ヶ所）	外食事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,989千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、SS16,171千円（内、建物及び構築物260千円、有形固定資産のその他15,725千円、無形固定資産185千円）、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店12,817千円（内、建物及び構築物9,351千円、有形固定資産のその他2,063千円、無形固定資産86千円、投資その他の資産のその他1,316千円）であります。

石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金	1,330,399千円	1,229,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,991	△13,476
現金及び現金同等物	1,316,408	1,216,300

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,397,396	354,756	268,996	33,021,150	—	33,021,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	31,894	31,894	△31,894	—
計	32,397,396	354,756	300,890	33,053,044	△31,894	33,021,150
セグメント利益又は損失(△)	142,039	△20,089	148,540	270,490	△189,476	81,014

(注)1. セグメント利益の調整額△189,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで10,829千円、「外食事業」セグメントで4,840千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,370,723	504,824	271,088	32,146,636	—	32,146,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	27,374	27,374	△27,374	—
計	31,370,723	504,824	298,463	32,174,011	△27,374	32,146,636
セグメント利益又は損失(△)	112,052	△26,813	170,088	255,326	△220,437	34,888

(注)1. セグメント利益の調整額△220,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメント及び「外食事業」セグメントにおいて、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで16,171千円、「外食事業」セグメントで12,817千円を当該減損損失にそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円09銭	10円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,175	68,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,175	68,738
普通株式の期中平均株式数(株)	6,726,662	6,726,608

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 60,539千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 9.00円 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日 |
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日新商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。